

会社説明資料

1. 2021年度中間期業績と通期計画
2. (株) 東北銀行との経営統合について
3. 第4次中期経営計画と最近の取り組み

2021年12月



フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

2021年度中間期業績と通期計画	2	株式会社東北銀行との経営統合について	1 6
2021年度中間期決算サマリー	3	基本合意に至る背景、経緯	1 7
連結経常利益の増減要因	6	基本方針と今後のスケジュール	1 8
資金利益	7	目指す統合効果	1 9
預貸金残高	8	新グループの概要	2 0
有価証券ポートフォリオ	9	第4次中期経営計画と最近の取り組み	2 1
役務取引等利益	1 0	第4次中期経営計画の概要	2 2
経費	1 1	第4次中期経営計画の位置づけ	2 3
与信関係費用	1 2	コストマネジメントの徹底	2 6
自己資本比率	1 3	法人個人一体営業人材の育成	2 7
2021年度通期 業績予想	1 4	地域経済の持続的な成長への取り組み	2 8
配当方針	1 5	持続可能な地域環境の実現	2 9
		従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり	3 0
		夢の銀行づくりプロジェクト	3 1
		コーポレートガバナンス体制	3 2

上場市場：東京証券取引所 市場第1部
 (プライム市場の選択申請中)
 証券コード：8713

- 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

2021年度中間期業績と通期計画

2021年度中間期決算サマリー



- 第4次中期経営計画の柱として取り組んでいる経費の削減に加え、有価証券利息配当金など資金利益や預かり資産関連を中心とした役務取引等利益の増加を主な要因として、コア業務純益は前年同期比11億40百万円(31.5%)増加し47億59百万円、実質業務純益は前年同期比10億22百万円(31.2%)増加し42億93百万円。
- さらに、引当基準見直しにより与信関係費用が増加した一方で、株式等関係損益が増加したことなどから、経常利益は前年同期比12億32百万円(37.7%)増加し45億1百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億32百万円(57.8%)増加し22億70百万円。

(単位：百万円)	連結		荘内銀行		北都銀行	
	2021年度 中間期	前年同期比		前年同期比		前年同期比
業務粗利益	17,247	508	8,626	△ 71	7,795	577
資金利益	14,805	253	7,501	△ 359	7,338	614
役務取引等利益	2,654	370	855	167	1,331	240
その他の業務利益	△ 212	△ 115	268	119	△ 875	△ 277
国債等債券損益	△ 466	△ 118	330	183	△ 797	△ 302
経費 (△)	12,954	△ 513	6,165	△ 411	6,080	△ 213
実質業務純益	4,293	1,022	2,460	339	1,714	791
コア業務純益	4,759	1,140	2,129	155	2,511	1,093
コア業務純益(除く投信解約損益)	3,723	346	2,069	128	1,535	326
与信関係費用 (△)	1,390	1,101	850	594	478	675
株式等関係損益	1,473	894	892	494	580	399
経常利益	4,501	1,232	2,639	787	1,842	400
親会社株主中間純利益	2,270	832	1,293	595	963	342

参考 2021年度中間期業績の概要

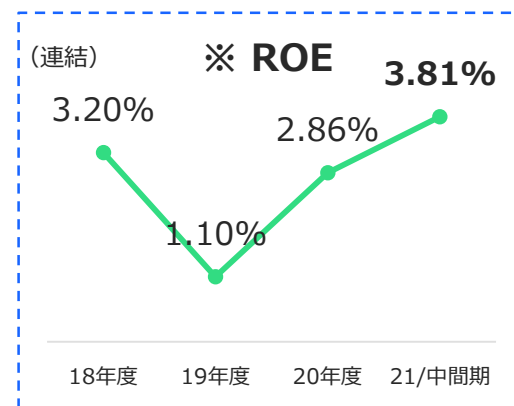
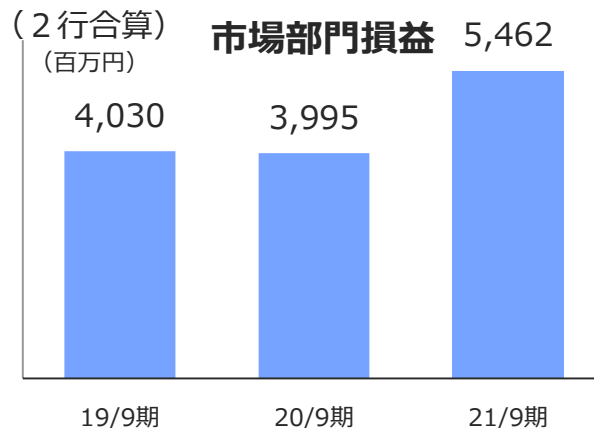
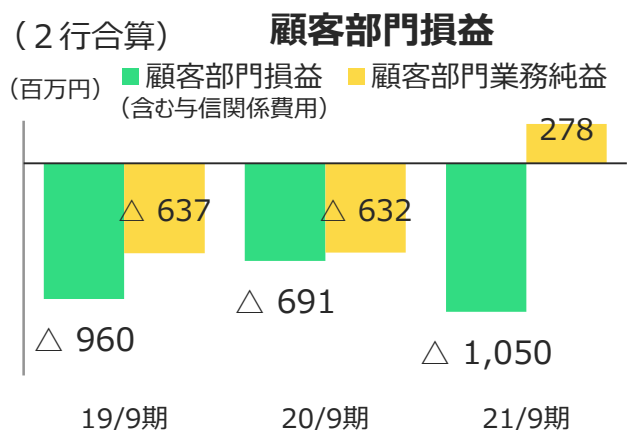


(単位：百万円)

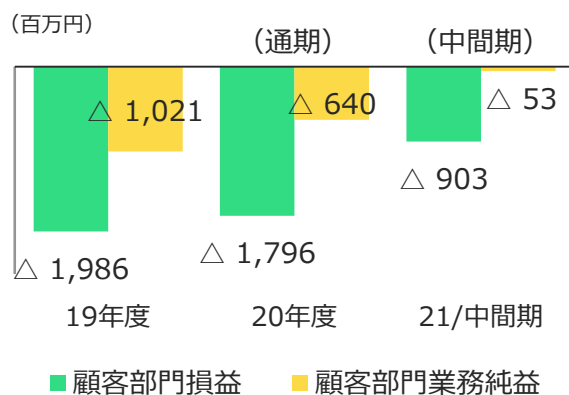
	連結			荘内銀行		北都銀行	
	2021年度 中間期	前年同期比	増減率		前年同期比		前年同期比
業務粗利益	17,247	508	3.0%	8,626	△ 71	7,795	577
コア業務粗利益	17,714	626	3.7%	8,295	△ 255	8,592	879
資金利益	14,805	253	1.7%	7,501	△ 359	7,338	614
貸出金利息	9,345	△ 420	△ 4.3%	4,768	△ 310	4,612	△ 106
預金等利息 (△)	81	△ 128	△ 61.2%	55	△ 89	26	△ 39
有価証券利息配当金	5,373	282	5.5%	2,697	△ 290	2,674	571
投信解約損益	1,036	793	326.3%	60	27	975	766
役務取引等利益	2,654	370	16.2%	855	167	1,331	240
投信生保関連手数料	1,442	316	28.1%	688	138	754	178
その他の業務利益	△ 212	△ 115	-	268	119	△ 875	△ 277
国債等債券損益	△ 466	△ 118	-	330	183	△ 797	△ 302
経費 (△)	12,954	△ 513	△ 3.8%	6,165	△ 411	6,080	△ 213
人件費	6,673	△ 386	△ 5.5%	2,993	△ 98	2,802	△ 121
物件費	5,297	△ 87	△ 1.6%	2,718	△ 278	2,789	△ 84
税金	983	△ 39	△ 3.8%	453	△ 34	488	△ 7
実質業務純益	4,293	1,022	31.2%	2,460	339	1,714	791
コア業務純益	4,759	1,140	31.5%	2,129	155	2,511	1,093
コア業務純益(除く投信解約損益)	3,723	346	10.2%	2,069	128	1,535	326
与信関係費用 (△)	1,390	1,101	381.0%	850	594	478	675
株式等関係損益	1,473	894	154.4%	892	494	580	399
金銭の信託運用損益	91	59	184.4%	146	234	△ 54	△ 174
経常利益	4,501	1,232	37.7%	2,639	787	1,842	400
親会社株主中間純利益	2,270	832	57.8%	1,293	595	963	342

参考 部門別損益（管理会計）などの状況

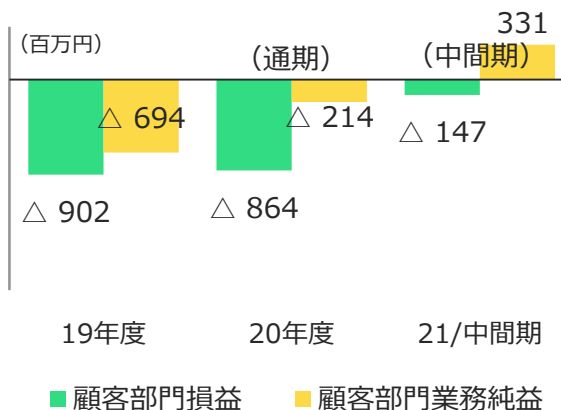
- 2021年9月期の顧客部門業務純益（与信関係費用を除くベースの顧客部門損益）は、経費削減が前倒しで進展するとともに、預貸金利息差の減少を役務取引等利益の増加で打ち返すことで前年同期比9億10百万円改善し、2億78百万円の黒字に転換。
- 第4次中期経営計画（計画期間：2020年度～2022年度）の柱としている顧客部門業務純益の黒字化達成が視野に入ってきており、経営上重要な指標であるROEの改善に引き続き注力。



(荘内銀行 顧客部門損益)

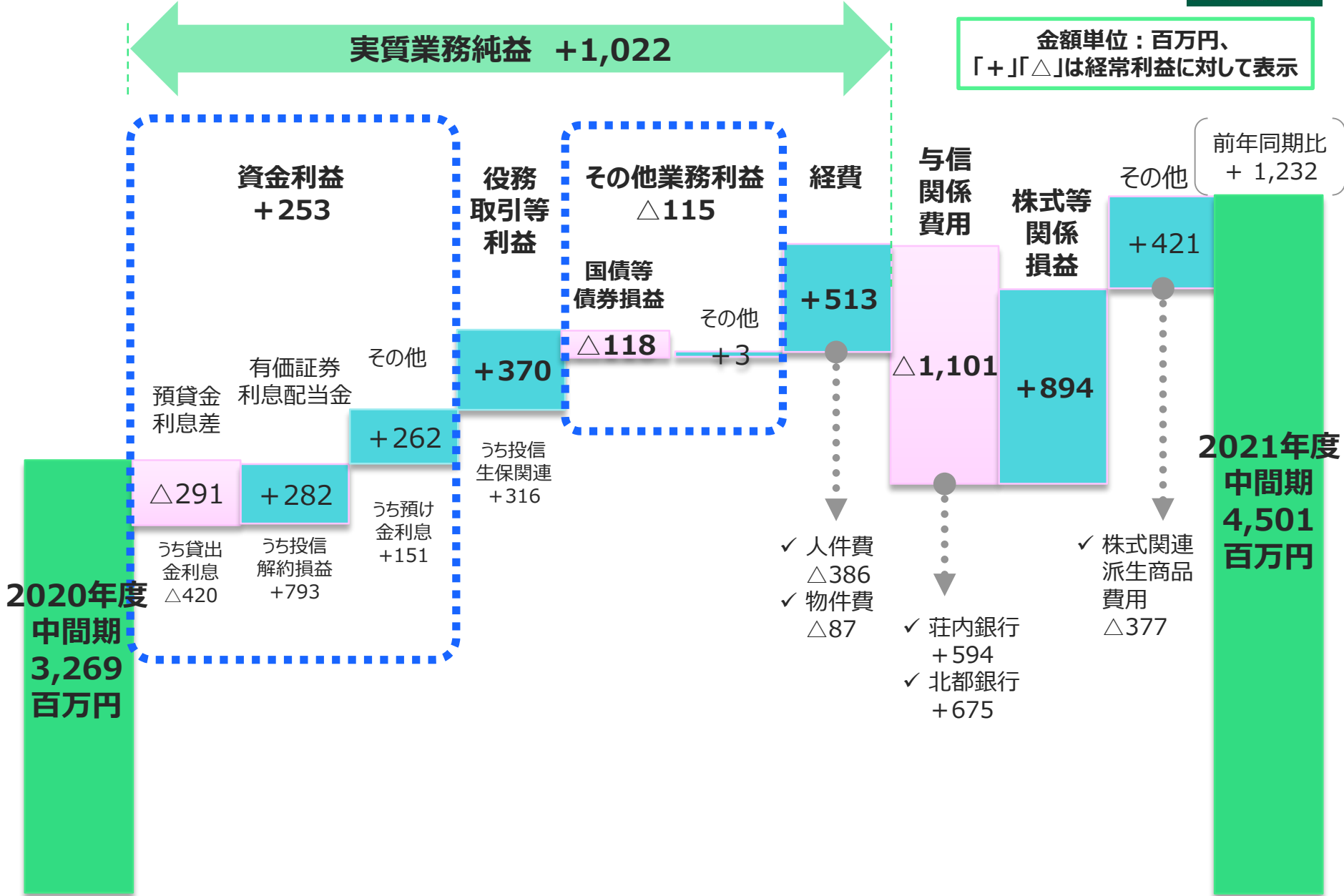


(北都銀行 顧客部門損益)



- 顧客部門業務純益 = 預貸金利息差 + 役務取引等利益 - 営業経費 + 市場部門への資金貸利息 など
- 市場部門損益 = 有価証券利息配当金 + 債券5勘定戻 + 株式3勘定戻 + 金銭の信託運用損益 - 外貨調達費用 - 営業経費 - 顧客部門からの資金借利息 など
- 営業経費は、直接費と間接費で構成。間接費は、各部門にリスクアセット割により配賦。
- 顧客部門および市場部門に属さない損益はその他部門として管理。

連結経常利益の増減要因



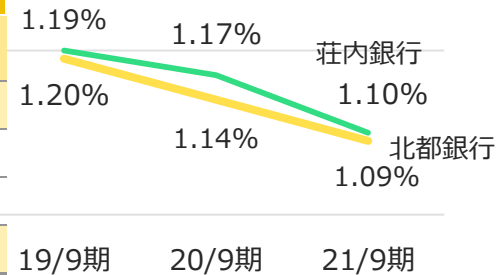
資金利益



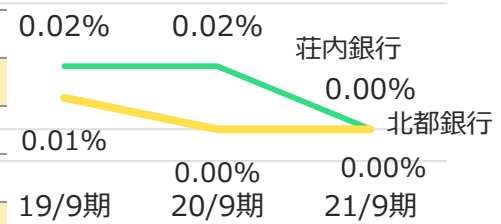
- 資金利益は、前年同期比2億53百万円増加。貸出金利回りの低下から預貸金利息差が減少したものの、有価証券利息配当金が投信解約損益を中心に増加。
- 通期の修正計画においては、引き続き、貸出金利回りの低下を見込む一方で、投信関連など有価証券利息配当金を中心に当初計画比上振れを見込む。

	単位	実績			計画		
		2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比	2021年度 修正計画	当初計画比	前年度比
資金利益（連結）	百万円	14,551	14,805	253	28,200	1,100	△ 3,876
貸出金利息	百万円	9,766	9,345	△ 420	18,450	△ 300	△ 1,027
平残（2行合算）	億円	17,481	17,414	△ 66	17,300	△ 110	△ 225
利回り（2行合算）	%	1.12%	1.07%	△ 0.05%	1.07%	0.00%	△ 0.06%
有価証券利息配当金	百万円	5,091	5,373	282	9,300	850	△ 3,661
内 国内債利息	百万円	1,235	1,102	△ 133			
外債利息	百万円	1,152	1,187	35			
投信解約損益	百万円	242	1,036	794			
株式配当投信分配金等	百万円	2,462	2,048	△ 414			
平残（2行合算）	億円	7,687	7,435	△ 252	7,534	△ 237	△ 91
利回り（2行合算）	%	1.32%	1.44%	0.12%	1.23%	0.15%	△ 0.46%
預金等利息（△）	百万円	210	81	△ 128	150	△ 100	△ 216
平残（2行合算）	億円	26,297	27,451	1,153	27,500	650	913
利回り（2行合算）	%	0.01%	0.00%	△ 0.01%	0.00%	0.00%	△ 0.01%
参考 預貸金利息差	百万円	9,555	9,263	△ 291	18,300	△ 200	△ 811

貸出金利回り
(中央政府向けを除く)



預金等利回り

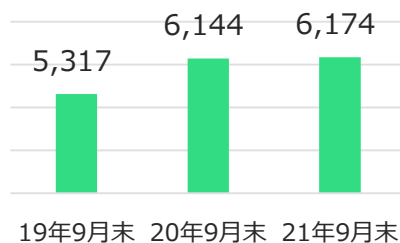


- 山形県内、秋田県内の事業性貸出は引き続き増加推移の一方で、消費者ローンの減少などから貸出金残高は減少。預金等残高は、個人預金を中心に増加。

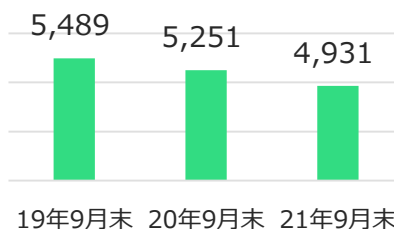
(単位：億円)	2行合算		荘内銀行		北都銀行	
	2021年9月末	前年同期末比		前年同期末比		前年同期末比
貸出金残高	17,177	△ 373	8,559	△ 215	8,617	△ 158
事業性貸出	7,152	△ 47	3,245	△ 129	3,907	82
うち山形・秋田県内	5,955	132	2,604	10	3,350	121
消費者ローン	5,533	△ 372	3,645	△ 219	1,887	△ 152
地方公共団体向け貸出	4,126	160	1,668	133	2,457	26
中央政府向け貸出	364	△ 114	-	-	364	△ 114
預金等残高	27,050	471	13,257	327	13,792	144
個人預金	19,265	500	9,620	258	9,645	241
法人預金	5,973	15	2,910	14	3,063	1
公金預金	1,732	△ 41	678	57	1,054	△ 99
金融機関預金	78	△ 2	48	△ 4	29	1

(2行合算)
(単位：億円)

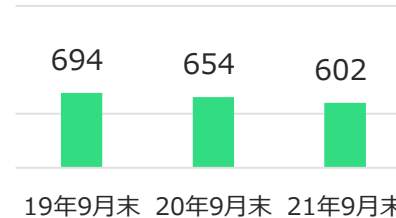
中小企業向け貸出金



住宅ローン



その他の消費者ローン



有価証券ポートフォリオ



- FRBなどの金融緩和の出口を意識した動き、コロナ感染再拡大、米中対立先鋭化などに留意しつつ、市場環境変化に応じた機動的かつ弾力的なポジション伸縮により総合損益確保を目指す。
- 国内債券利息の減少基調などによるインカム収益力の低下をカバーするため、キャピタル収益力の強化に取り組む。

(2行合算ベース)

実績

計画

金額単位：億円	2020年度		2021年度		2021年度		
	中間期	中間期	前年同期比	構成割合	修正計画	前期比	構成割合
有価証券 平残	7,687	7,435	△ 252	100.0%	7,534	△ 91	100.0%
債券	5,135	4,842	△ 293	65.1%	4,887	△ 135	64.9%
国債	1,568	1,307	△ 260	17.6%			
地方債	2,533	2,328	△ 205	31.3%			
社債等	1,033	1,206	173	16.2%			
政府保証債	148	139	△ 9	1.9%			
株式	108	136	28	1.8%	140	19	1.9%
その他の有価証券	2,444	2,456	11	33.0%	2,506	25	33.3%
外国証券	1,057	1,040	△ 16	14.0%	1,072	△ 23	14.2%
その他の証券	1,386	1,415	28	19.0%	1,434	48	19.0%
投信・ファンド	1,083	1,107	23	14.9%	1,110	36	14.7%
ETF	150	101	△ 48	1.4%	113	△ 31	1.5%
REIT	128	182	53	2.4%	184	41	2.4%
出資金	23	24	0	0.3%	25	1	0.3%

(ご参考、単位：百万円)

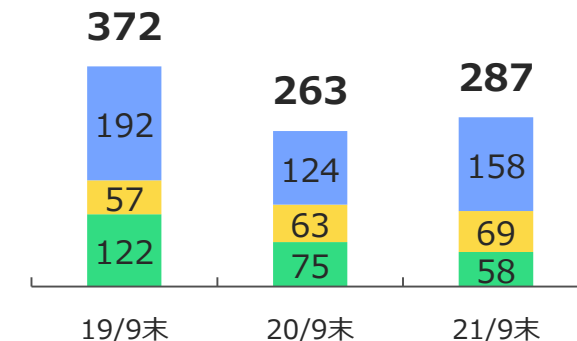
インカム収益	4,651	4,246	△ 405			
キャピタル収益	86	2,045	1,959			

※ インカム収益 = 有価証券利息配当金(調達コスト控除後) - 投信解約損益

※ キャピタル収益 = 投信解約損益 + 債券関係損益 + 株式関係損益 (派生商品取引損益、金銭の信託運用損益を含む)

有価証券 評価損益 (連結)

(億円) ■ 債券 ■ 株式 ■ その他の有価証券



デュレーション

2021年9月末	荘内銀行	北都銀行
国内債	7.30年	7.27年
外国債	5.63年	5.65年

ΔEVE比率

2021年9月末	荘内銀行	北都銀行
ΔEVE比率	14.03%	12.33%

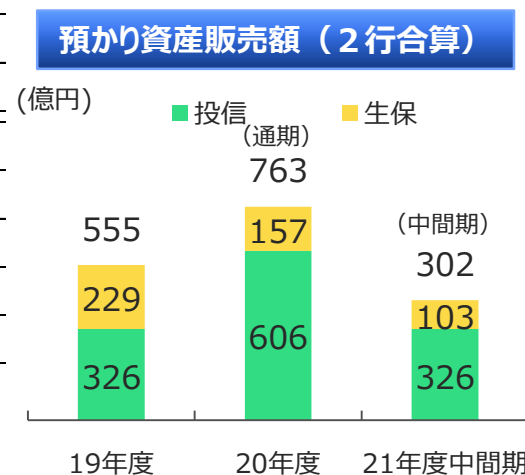
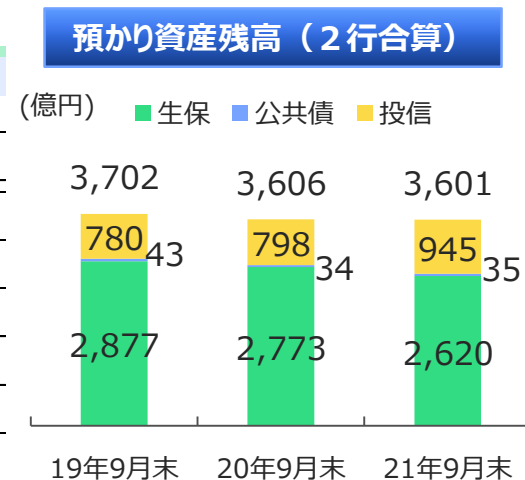
* ΔEVE比率 = ΔEVE (金利ショックに対する経済価値の減少額) ÷ 自己資本の額

役務取引等利益



- 投資信託については、緩和的な金融環境が継続したことで販売額および残高が増加。一方で、生命保険については、既存契約分の運用目標達成による解約が増加したことなどから残高が減少。
- 役務取引等利益（2行合算）は、投信および生命保険の手数料、ならびにマッチングやM&Aなど法人関連手数料の増加を主な要因として、前年同期比3億73百万円増加。

	2行合算		荘内銀行		北都銀行		
	2021年度中間期	前年同期比		前年同期比		前年同期比	
役務取引等利益	2,186	407	855	167	1,331	240	
役務取引等収益	4,170	373	2,049	162	2,121	211	
主な内訳	受入為替手数料	815	△ 15	391	△ 6	424	△ 9
	投信関連	755	243	376	97	379	146
	保険関連	685	74	311	41	374	33
	ATM関連	261	0	122	0	139	0
	ローン・フラット35	73	△ 15	44	△ 7	29	△ 8
	口座振替	346	2	144	2	202	0
	シローン関連	53	△ 2	16	△ 25	37	23
	マッチング・M&A	86	16	53	8	33	8
役務取引等費用	1,983	△ 33	1,193	△ 5	790	△ 28	
主な内訳	支払為替手数料	148	4	80	5	68	△ 1
	ATM関連	188	4	99	4	89	0
	団信保険料	825	△ 14	533	2	292	△ 16
	支払保証料	546	△ 35	311	△ 24	235	△ 11

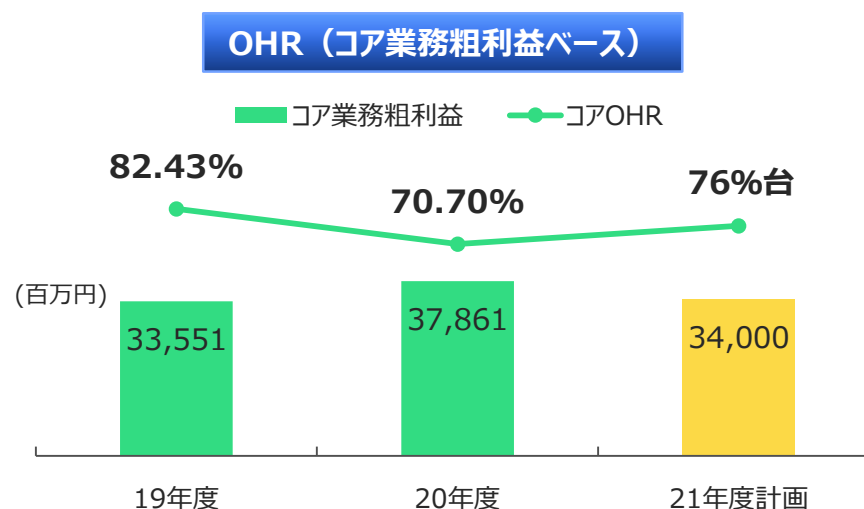


経費



- 人件費は、総人員の減少を反映し、通期計画としても前期比減少を見込む。
- 物件費は、コロナ禍の影響で投資案件の着手時期が後ずれしているほか、前期の店舗統合の効果、さらに一般経費のもう一段の削減への取り組みなどから引き続き前期比減少を計画。また、税金は、消費税を中心に減少。

金額単位：百万円	実績			計画		(2021年度計画) (2行合算△608、HD他△60)
	2020年度 中間期 実績	2021年度 中間期 実績	前年同期比	2021年度 修正 計画	前期比	
経費	13,468	12,954	△ 513	26,100	△ 668	
人件費	7,059	6,673	△ 386	13,300	△ 533	(総人員の減少により、主に給与などが減少)
物件費	5,385	5,297	△ 87	10,800	△ 83	(投資時期の後ズレや店舗効率化効果などによる)
税金	1,023	983	△ 39	2,000	△ 51	



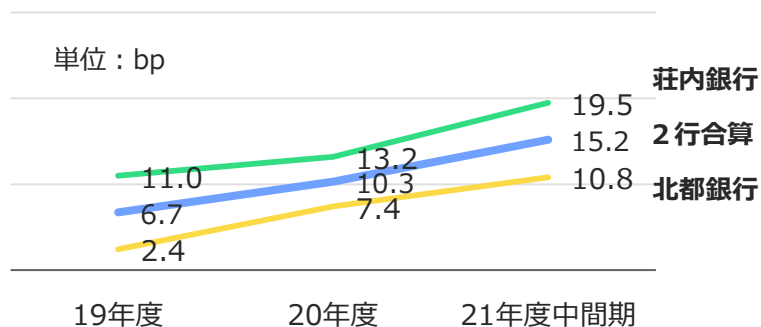
与信関係費用



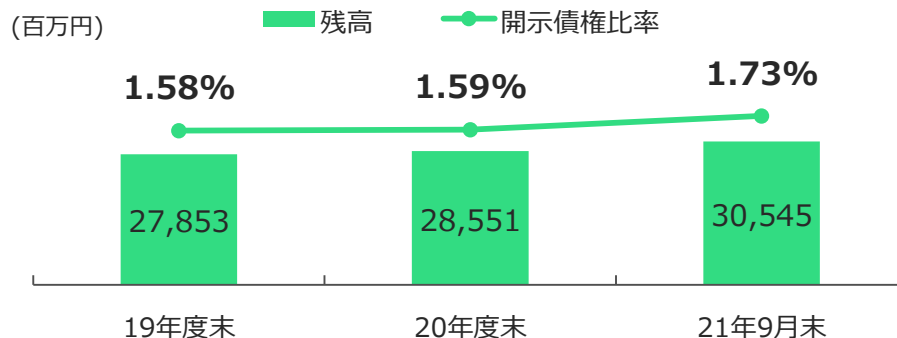
- アフターコロナを見据え将来の信用コスト発生に備える目的で引当基準の見直しをおこなったほか、債務者区分判定を厳格化しており、与信関係費用は個別貸倒引当金繰入額を中心に増加。
- 2021年度の修正計画においては、引当基準の見直しの影響を含め、前期比約11億円増加の32億円を計画（当初計画比+9億円）。

金額単位：百万円	実績			計画		
	2020年度		2021年度		2021年度	
	中間期	実績	中間期	実績	修正	計画
与信関係費用		288	1,390	1,101	3,200	1,174
一般貸倒引当金繰入額		△ 638	△ 561	77	△ 366	88
不良債権処理額		952	1,969	1,017	3,616	1,079
個別貸倒引当金繰入額		796	1,733	937	3,265	1,055
貸出金償却		7	109	102	18	△ 8
その他		148	127	△ 21	332	31
償却債権取立益		24	18	△ 6	50	△ 7

与信コスト率



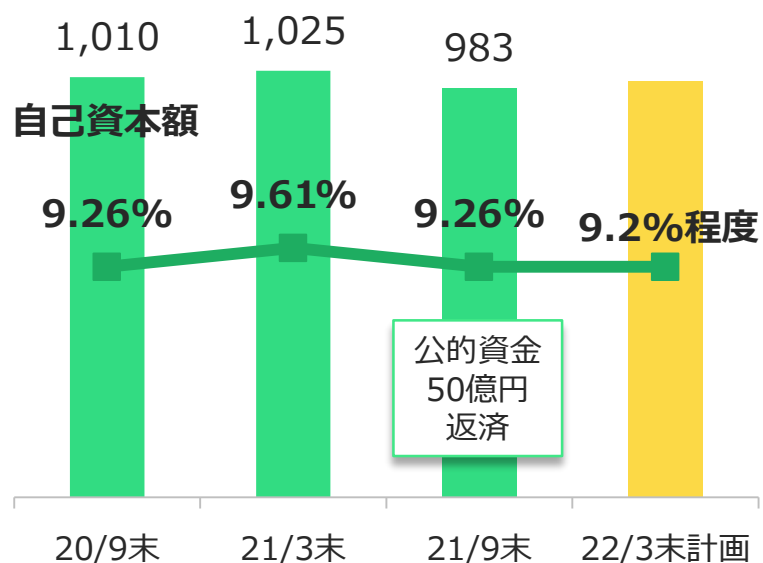
金融再生法開示債権



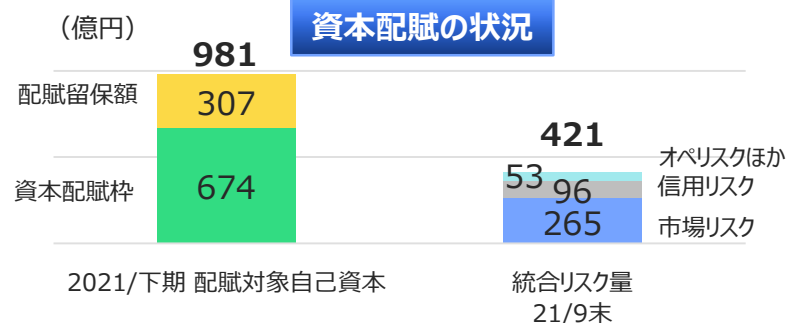
自己資本比率

- 公的資金について、普通株式転換期限前まで（2025年3月末まで）の返済を目指しており、その一環として、2021年9月末に一部返済（B種優先株式100億円のうち50億円を自己株式として取得・消却）を実施。2021年9月末の自己資本比率は、前年度末比0.35%低下し9.26%。
- 公的資金完済後の自己資本比率9%以上の確保を目指し、着実な自己資本積み上げとリスクアセットコントロールを継続。

自己資本比率（連結）



資本配賦の状況



自己資本の内訳（連結）

金額単位：億円	2021年 3月末	2021年 9月末	増減
基礎項目 (A)	1,054	1,009	△ 44
株主資本	1,001	962	△ 39
その他の包括利益累計額	1	1	△ 0
引当金	48	43	△ 4
土地評価差額金	1	1	△ 0
その他	0	0	△ 0
調整項目 (B)	28	26	△ 1
無形固定資産(のれん以外)	16	17	0
繰延税金資産	5	3	△ 1
退職給付に係る資産	5	5	0
その他	0	0	0
自己資本 (A-B)	1,025	983	△ 42
リスクアセット	10,668	10,612	△ 56
自己資本比率	9.61%	9.26%	△ 0.35%

(ご参考 自己資本比率)

※ 公的資金控除後	8.67%	8.79%	0.12%
-----------	-------	-------	-------

(2021年3月末は100億円を控除、9月末は50億円を控除)

2021年度通期 業績予想



- 顧客部門は、貸出金利回り低下を見込むものの、コンサルティング営業の実践により役務取引等利益の積み上げに取り組む。市場部門は、市場環境の変化に応じた機動的かつ弾力的な対応によりキャピタル収益獲得を目指す。
- 与信関係費用についてアフターコロナを見据え将来の信用コスト発生に備える目的で引当基準を厳格化したことから前年度比11億円増加を見込むが、コストマネジメントの徹底などにより、経常利益、連結純利益ともに増益の計画。

(単位：百万円)	2021年度 計画修正後	連結		荘内銀行		北都銀行	
		当初計画比	前年度比		前年度比		前年度比
業務粗利益	33,800	2,100	496	16,700	△ 399	15,200	1,105
資金利益	28,200	1,100	△ 3,876	14,400	△ 4,245	13,900	400
役務取引等利益	4,900	200	188	1,500	33	2,400	141
その他の業務利益	600	700	4,084	700	3,713	△ 1,100	564
国債等債券損益	△ 200	500	4,356	800	3,836	△ 1,000	520
経費 (△)	26,100	0	△ 668	12,600	△ 441	12,200	△ 216
実質業務純益	7,700	2,100	1,165	4,100	43	3,000	1,321
コア業務純益	7,900	1,600	△ 3,192	3,300	△ 3,794	4,000	801
与信関係費用 (△)	3,200	900	1,174	2,000	844	1,000	350
株式等関係損益	2,200	900	△ 1,055	1,400	△ 338	700	△ 815
経常利益	7,000	1,800	106	3,900	51	2,900	361
親会社株主当期純利益	3,700	300	386	1,800	234	1,700	542

配当方針



- 今期配当について、中間配当金は1株当たり3円75銭、期末配当金は1株当たり37円50銭と上方修正しております。
 なお、当社は、2021年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合の影響を考慮した場合には、前期実績及び前回予想は年間配当金60円、今期修正予想は年間配当金75円となります。
- 公的資金の普通株式転換期限前、2025年3月末までの返済を目指しており、その一環として、2021年9月末に公的資金の一部返済を実施いたしました。

第4次中期経営計画（計画期間：2020年度～2022年度）においては、コンサルティング営業の実践とコストマネジメントの徹底により顧客部門業務純益（与信関係費用を除くベースの顧客部門損益）の黒字化を目指しています。今期も引き続き経費削減が前倒しで進展するとともに、お取引先のニーズに寄り添う法人個人一体営業の推進により、計画期間中の顧客部門業務純益の黒字化が視野に入っております。

また、アフターコロナを見据え将来の信用コスト発生に備える目的で引当基準を厳格化し貸倒引当金を積み増していますが、これを踏まえたうえで、第5次中期経営計画（計画期間：2023年度～2025年度）期間中の顧客部門損益（与信関係費用を含むベース）の黒字化達成を目指しています。

さらに、市場部門においては、国内債券利息など利息配当収入が減少基調となる中で、機動的かつ弾力的なポジション伸縮によるキャピタル収益力の強化に取り組み、評価損益の充実を含む総合損益の継続的かつ安定的な確保を実現しています。

このような中で、今後の中期経営計画の実現と公的資金の配当負担軽減を展望した上で、普通株式の株主様向けの株主還元を充実させることといたしました。
- 当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 予想
--	-------	-------	-------	-------	-------------

【普通株式】

1株当たり年間配当金 (うち中間配当)	6円 (3円)	6円 (3円)	6円 (3円)	6円 (3円)	— 円 中間 3.75円 期末37.50円
配当金総額 (百万円)	1,088	1,088	1,088	1,088	1,360
配当性向 (連結)	26.1%	29.6%	88.3%	34.0%	37.9%

※ 2021年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、22/3期予想については年間配当金を表示しておりません。

【B種優先株式】

配当金総額 (百万円)	112	113	113	114	57
-------------	-----	-----	-----	-----	----

株式会社東北銀行との経営統合について

2018年2月 包括的業務提携

- 両社の強みやノウハウを相互に活用し、お客さまの発展と地域経済の活性化への一層の貢献に繋げることを目的に包括的業務提携契約を締結
- これまで、共同店舗の開設、ATM相互利用、システムの共同利用、各種ファイナンスの協業などを進めてまいりました

共通の経営課題

- 人口減少や高齢化の進展など社会構造の変化が及ぼす地域経済縮小への対応
- 低金利の長期化に伴う金利収入の減少やFinTechなどを通じた異業種の金融分野への参入による競争激化への対応
- 新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う地域企業の経営環境の変化への対応

両社の経営理念

【 フィデアホールディングス 】

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。

- 両社の経営理念および経営戦略は、地域の活性化に責任を持ち、地域のお客さまとともに成長していく考え方であり、目指す姿は一致しています
- 今後、両社共通の経営課題に積極的に対応するためには、両社の強み・ノウハウを共有し、独自のブランド力を更に高めていくために、業務提携から一層踏込んだ協業が必要であると認識しています

【 東北銀行 】

地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える

経営統合の基本方針

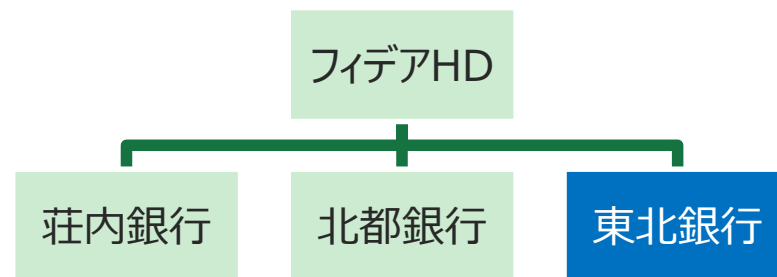
経営統合の相乗効果の発揮により、岩手県・秋田県・山形県を中心とする東北地域における経済活性化の実現に向けて、地域との信頼関係を更に強化し、お客さまから愛され、お客さまおよび地域と共に成長する広域金融グループを目指します。

1. 両社が有する経営資源・ノウハウを有効活用することで、より持続可能なビジネスモデルを追求するとともに、競合他社と差別化された経営戦略による金融仲介機能を発揮し、地域経済活性化に貢献いたします。
2. 効率化された本部機能によるコスト削減およびガバナンスの強化、リスク管理の高度化、両社の持つ営業施策の強みの共有等により収益力強化を図り、持続可能な経営体制の構築を目指し、徹底した合理化・効率化により、経営統合の相乗効果を最大限に発揮いたします。
3. 東北全域に広がる店舗ネットワークを通じて、県境を越えた情報および金融サービスの提供により、地域およびお客さまと共に成長する広域金融グループを目指します。

スケジュール

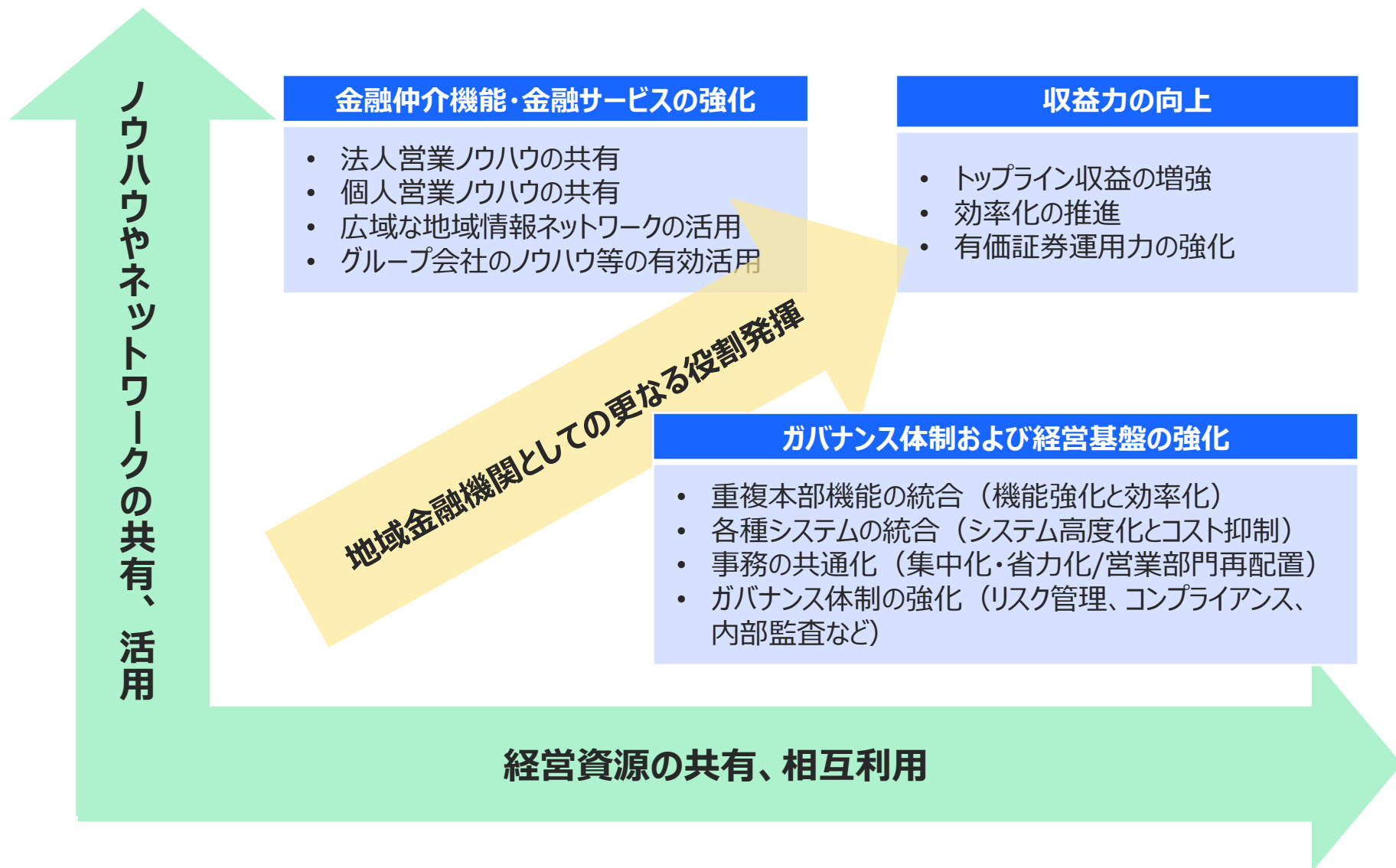
2021年 7月 2日	基本合意
2021年 7月29日	統合準備委員会を設置
2022年 2月	(予定) 経営統合に関する最終契約書締結 (株式交換契約含む)
2022年 6月	(予定) 当社および東北銀行の定時株主総会
2022年10月 1日	(予定) 本経営統合に係る株式交換効力発生日

※ 2022年10月1日、株式交換による経営統合を予定



上記は現時点における予定であり、両社の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、経営統合の実行にあたっては、必要な関係当局の許可を得ることを前提としており、これらの各種手続との関係で経営統合の日程が変更となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

- 両社が長年築いてきたお客さまとのリレーションや広域かつきめ細かなネットワークを統合することにより、地域経済の活性化への更なる貢献、効率的で収益力の高い持続可能なビジネスモデル構築を目指してまいります。



新グループの概要



- 統合により、東北全域をカバーする広域金融グループとなります。3行の強みやノウハウをお互いに共有することで、地域活性化への更なる貢献、経営基盤の強化を目指してまいります。

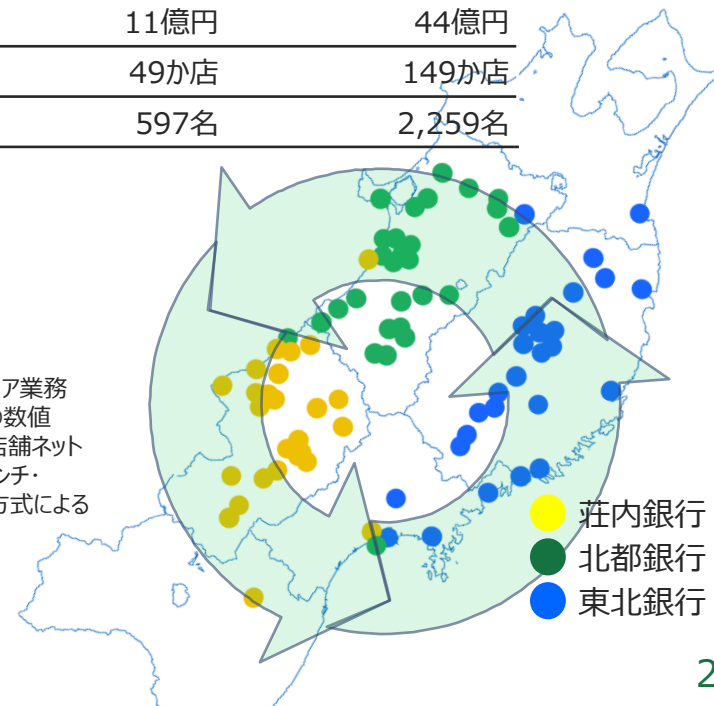
2021年3月期
業績

	フィデア (連結) A	荘内銀行	北都銀行	東北銀行 (連結) B	単純合算 (A + B)
総資産	3兆2,214億円	1兆6,727億円	1兆5,561億円	1兆215億円	4兆2,429億円
純資産	1,200億円	677億円	587億円	401億円	1,601億円
預金等残高	2兆6,505億円	1兆3,084億円	1兆3,480億円	8,955億円	3兆5,460億円
貸出金残高	1兆7,312億円	8,704億円	8,748億円	6,293億円	2兆3,606億円
有価証券残高	7,292億円	3,972億円	3,318億円	1,980億円	9,273億円
経常収益	531億円	271億円	216億円	135億円	667億円
コア業務純益	110億円	70億円	31億円	*21億円	132億円
経常利益	68億円	38億円	25億円	17億円	86億円
当期純利益	33億円	15億円	11億円	11億円	44億円
店舗数 **	100か店	49か店	51か店	49か店	149か店
従業員数	1,662名	692名	652名	597名	2,259名

店舗ネットワーク

2021年 3月末	荘内銀行	北都銀行	東北銀行	合計
青森県	－	－	2か店	2か店
岩手県	－	－	40か店	40か店
宮城県	4か店	1か店	5か店	10か店
秋田県	1か店	47か店	1か店	49か店
山形県	40か店	1か店	－	41か店
福島県	1か店	－	－	1か店
東京都	2か店	1か店	1か店	4か店
Web店	1か店	1か店	－	2か店
合計	49か店	51か店	49か店	149か店

* 東北銀行のコア業務純益は単体の数値
** 店舗数及び店舗ネットワークは、ブランチ・イン・ブランチ方式による統合店を除く



第4次中期経営計画と最近の取り組み

グループ 経営理念

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。

第4次中期 経営計画 「お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行」

目指す姿

- 地域に密着した「広域金融グループ」
として、地域の発展に貢献し続ける
- 将来にわたる安定した健全性を確保し、
地域における金融仲介機能を十分に
発揮する
- 従業員のモチベーションが上がる、ES
が重視される、働きがいがあり従業員
の成長をしっかりと応援する風土を実現
する

基本方針

- ① トップライン収益の強化
 - 県内事業性貸出基盤の拡大とこれを梃にした役務収益力の強化
 - 市場収益基盤の再構築
- ② 経費構造の改革
 - 営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業
店事務人員の効率化
 - 両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減
- ③ 働きがいのある職場づくり
 - 従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり
- ④ SDGs/ESGへの取り組み
 - フィデアグループ「SDGs宣言の実践」

目標指標

- 2022年度 連結純利益30億円以上（その前提として顧客部門業務純益の黒字化）
※ 長期的な目線 公的資金返済後の連結自己資本比率 9%台

（顧客部門業務純益 = 顧客部門における粗利益 - 同経費）

第4次中期経営計画の位置づけ

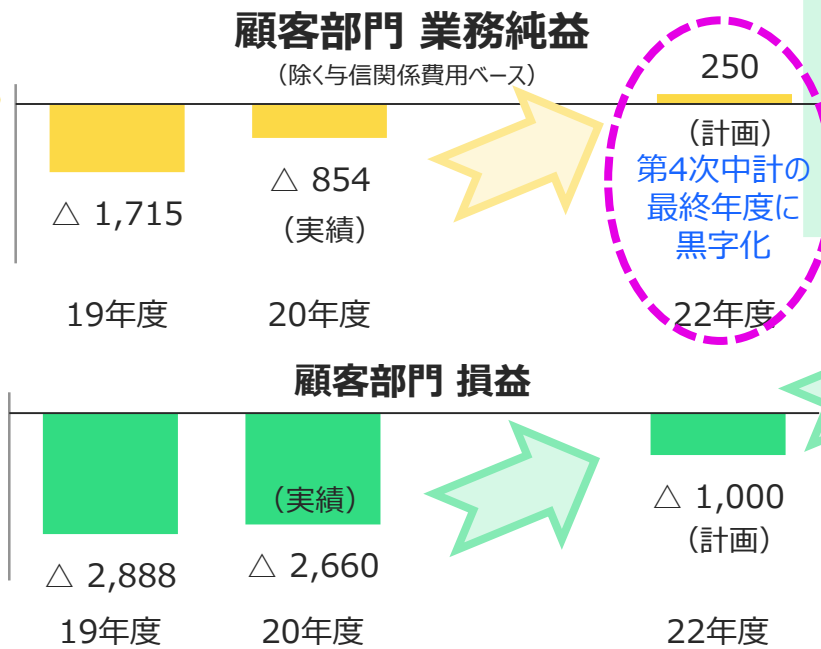
- 法人個人一体営業の実践、顧客セグメントに基づくコンサルティング営業により県内事業性貸出を拡大。これを梃子に、預かり資産関連や法人役務収益などトップライン収益力を強化
- 更なる経費削減により、第5次中計において顧客部門損益を黒字化。筋肉質な経営体質への転換により、2024年度末までの公的資金返済に向け内部留保を着実に積み上げ

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

第3次中期経営計画 Consulting & Innovation

- コンсалティング営業の強化
- 法人個人一体営業体制の確立
- 営業店事務の改革
- 経費構造の改革
- 企画部門の一本化

第4次中期経営計画 お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行



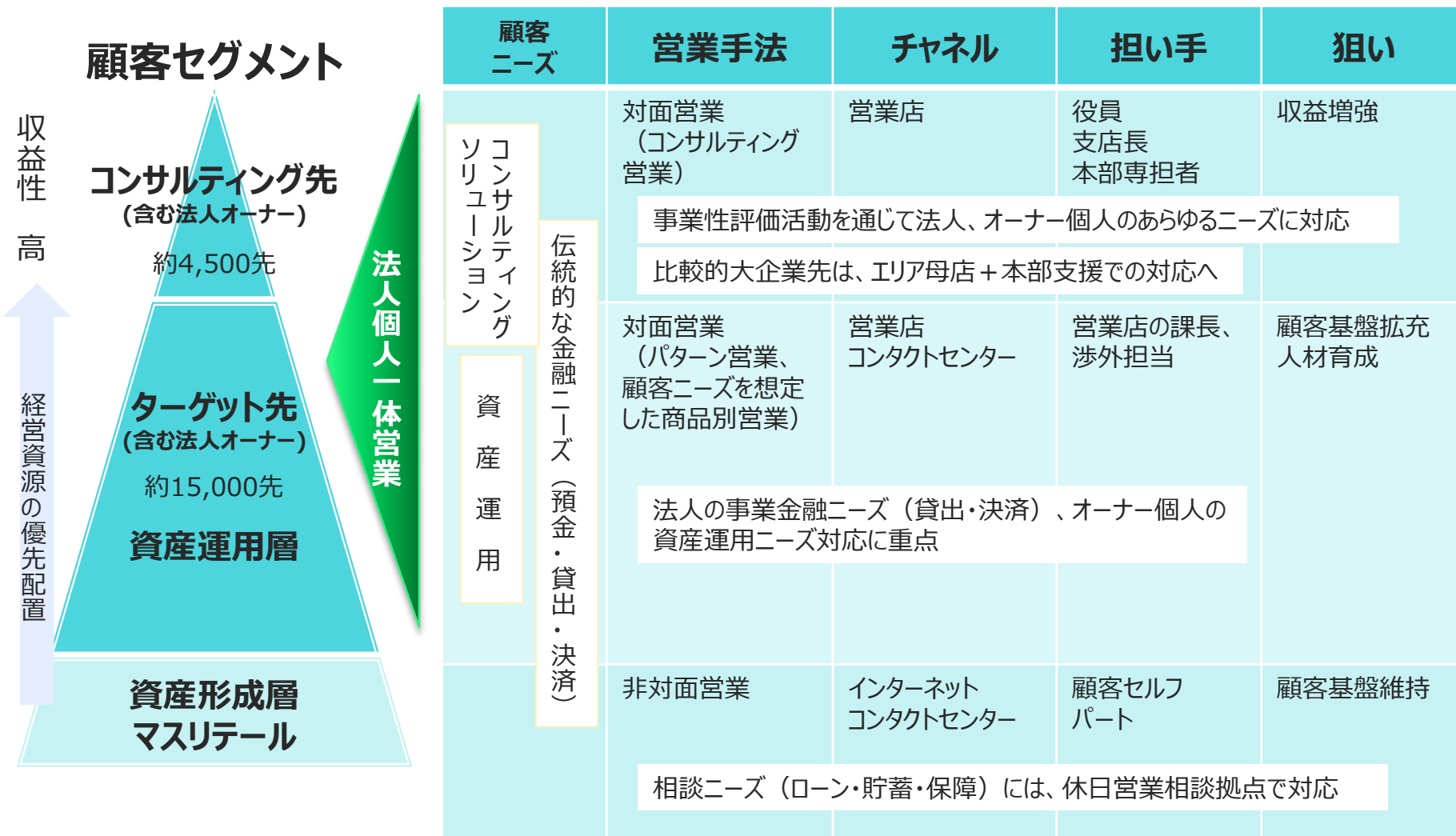
第5次中期経営計画

- 収益力強化と経費削減により顧客部門黒字化
- 公的資金返済に向けたリスクアセットコントロールを徹底

第5次中計
期間中の
黒字化を展望

(参考) マーケット戦略に基づく営業推進体制の強化

- 顧客セグメントに基づき、それぞれの担い手や役割課題を明確化
 (コンサルティング先 ⇒ 役員主管により、営業店と本部が一体となった組織営業体制を構築)
 (ターゲット先 ⇒ 支店長管理のもと営業店完結の営業推進。本部は営業支援ツールなど営業力強化策により支援)
- OJTによる人材育成を主体に法人個人一体営業体制に転換



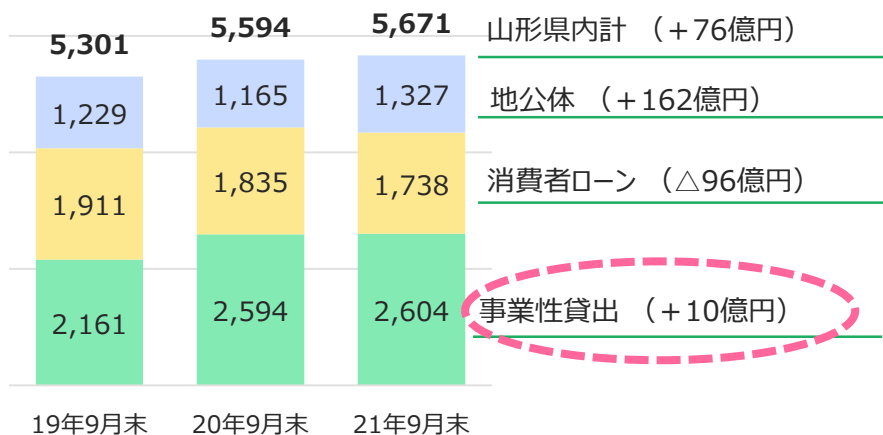
(参考) 地元県内残高の推移

金額単位：億円、() 内は前年度末比



山形県内残高 (荘内銀行)

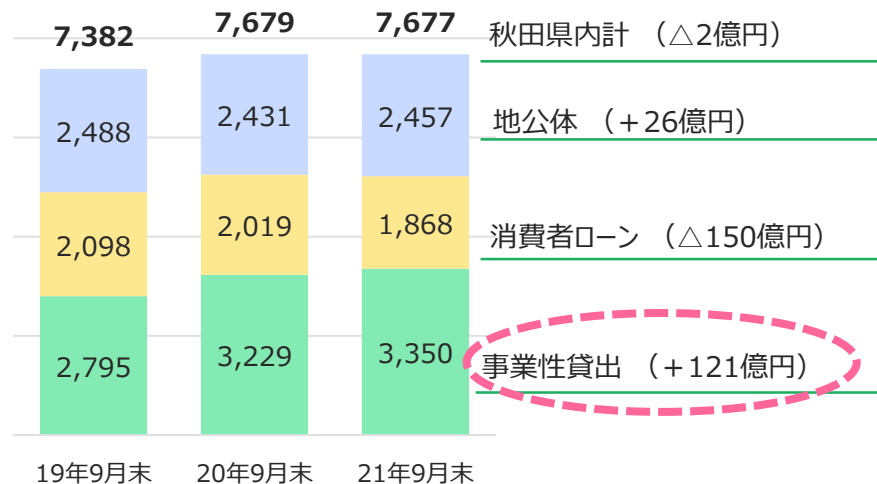
貸出金残高



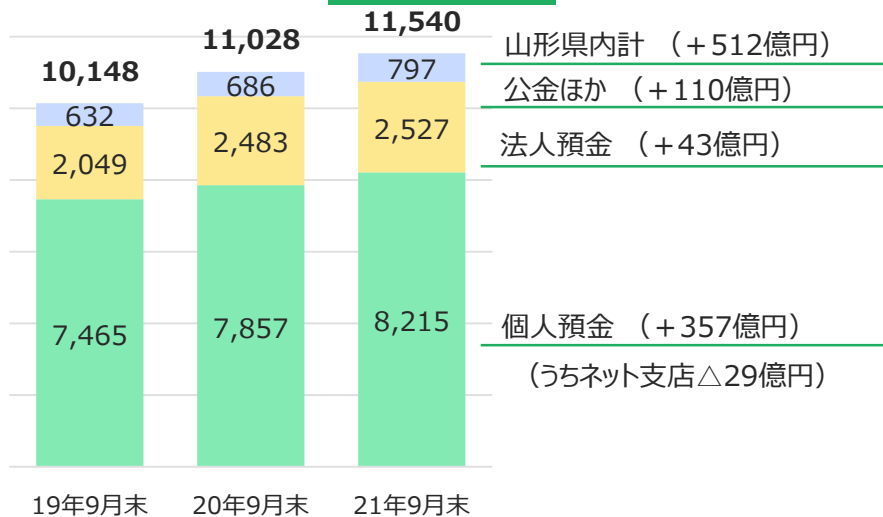
秋田県内残高 (北都銀行)

貸出金残高

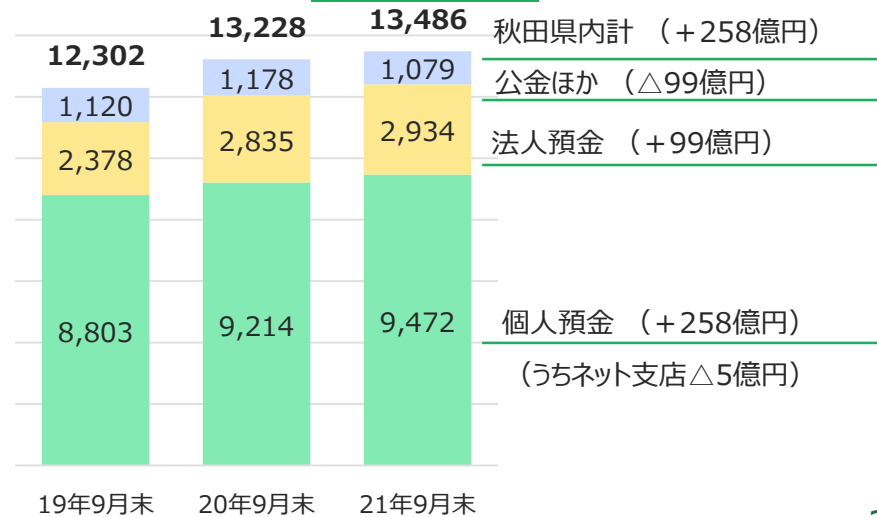
※ 中央政府向けを除く



預金等残高



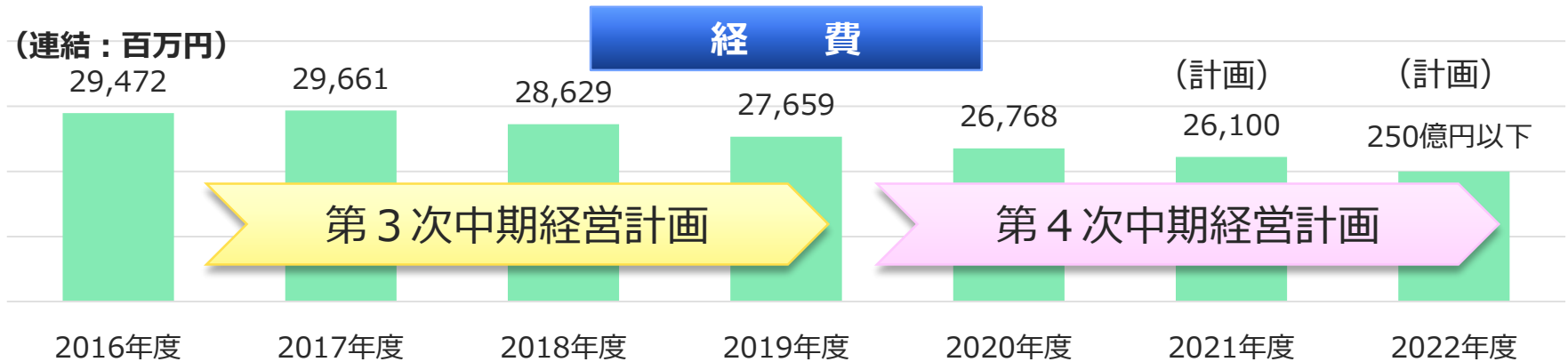
預金等残高



コストマネジメントの徹底



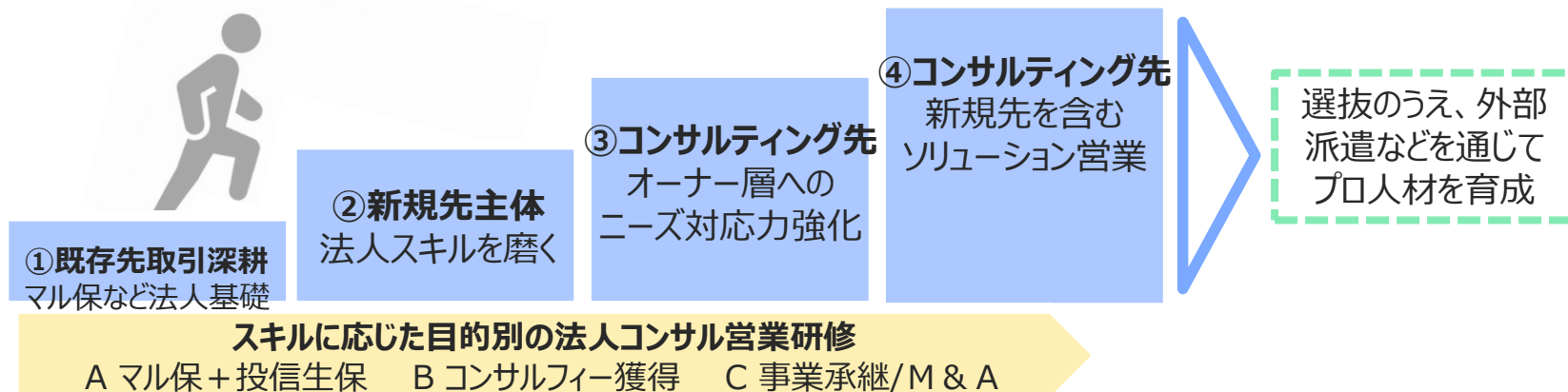
- 人員配置の最適化、抜本的な投資案件の見直し、エリア戦略に応じた店舗網の見直しなどを継続
- 第4次中期経営計画期間中 経費（連結）削減目標△26億円以上（2019年度比、3年間の削減額）
初年度2020年度の削減実績は△8億91百万円、2021年度は△6億68百万円の計画



法人個人一体営業人材の育成

- 法人営業スキルを身につけた営業人材の充実のため、研修およびOJTの内容を見直し
- スキル習得状況を見える化して管理し、着実なスキルアップによりソリューション営業のための人材基盤を確立する

OJTプログラム（4つのステップ）



スキルマトリクスの分布状況（2行合算のスキル別構成割合）

2021年9月末

2行合算 (人)		個人スキル			
		A	B	C	D
法人 スキル	A	211	39	7	15
	B	98	47	15	12
	C	89	62	20	8
	D	137	135	95	242
合計		1,232			

前年度末比+38名

2行合算 (比率)		個人スキル			
		A	B	C	D
法人 スキル	A	17.1%	3.2%	0.6%	1.2%
	B	8.0%	3.8%	1.2%	1.0%
	C	7.2%	5.0%	1.6%	0.6%
	D	11.1%	11.0%	7.7%	19.6%
合計		100.0%			

前年度末比+3.1%

2021年より、従来の3段階評価から、「A～D」の4段階評価に変更。実践スキルに着目し、きめ細かく、より正確なスキル評価を目指す。

（判定基準）

- スキルA = 法人：コンサルティング営業、個人：資産運用、資産承継など
- スキルB = 法人：プロパー貸出など、個人：資産運用の提案営業など
- スキルC = 法人：マル保など、個人：ローン、保障性保険、積立投信など
- スキルD = 育成途上

地域経済の持続的な成長への取り組み



中小企業庁 M&A支援機関 登録

- ❑ 荘内銀行および北都銀行は、今年9月、中小企業庁の「M & A 支援機関登録制度」に登録されました。
- ❑ 本制度は、中小企業が安心してM & Aに取り組める基盤を構築することを目的に創設されたもので、M&A支援機関を活用する際の費用が補助されるものです。
- ❑ 両行は、今後もお取引先の事業承継や成長支援を目的として、M & A 支援業務に積極的に取り組んでおりますが、今後もお取引先企業の事業承継等に関する経営課題の解決に向けてサポートしてまいります。

地元企業の事業承継・後継者育成のご支援

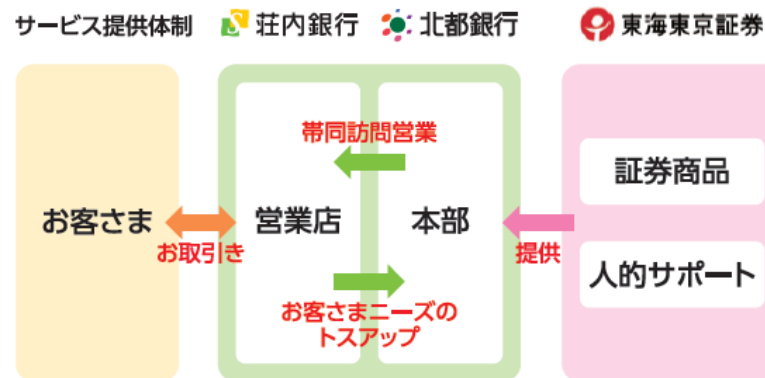
- ❑ お取引先の円滑な事業承継やM&Aをサポートするとともに、荘内銀行「次世代経営塾」を通して地域企業の後継者育成を支援しています。
- ❑ また、提携先の(株)ボルテックとの共催で、経営戦略に基づいた事業承継計画の立案、持続可能な企業経営をテーマに「事業承継オンラインセミナー」を開催し約80名にご参加いただきました。



次世代経営塾 修了証書授与式

東京東海証券提携を活用した資産運用コンサルティング

- ❑ 東海東京証券(株)と業務委託契約を締結し、2021年10月より金融商品仲介業務を開始しました。提携により、これまで荘内銀行、北都銀行では取扱いがなかった国内外の株式や仕組債が提供ラインナップに加わりました。
- ❑ 法人のお客さまの事業金融ニーズに加え、法人オーナーの皆さまの資産運用の幅広いニーズに、ワンストップでお応えするコンサルティング体制を構築し、引き続き提供ソリューションの充実、提案力の強化を図ってまいります。

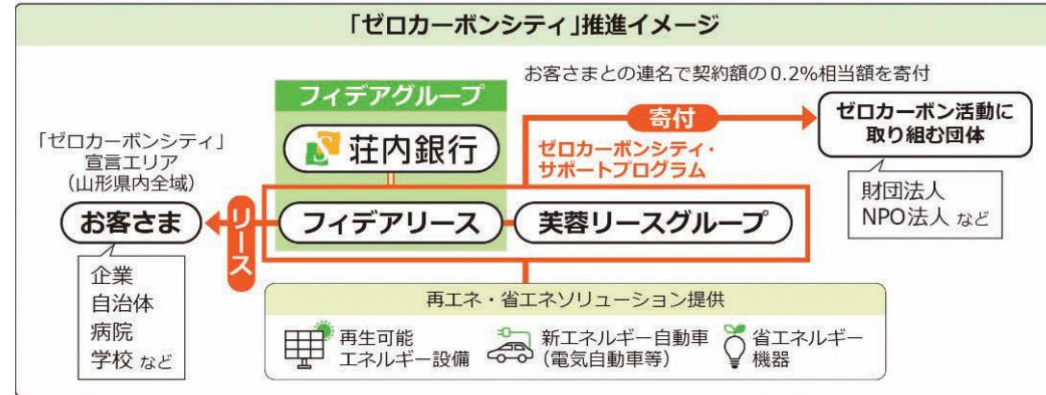


持続可能な地域環境の実現



ゼロカーボンへの取り組み

- ❑ 荘内銀行は、フィデアリース、芙蓉総合リース並びに芙蓉オートリースと連携し、山形県および県内自治体が表明する「ゼロカーボンシティ」の取り組みを支援しています。
- ❑ フィデアリースは、「芙蓉 ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」を活用し、山形県内の「ゼロカーボンシティ」表明エリア内で電動車や再エネ・省エネ設備機器等を導入するお客さまへ、自己資金が不要なリース・割賦等のファイナンスを行うとともに、その契約額の一部をゼロカーボン推進に取り組むNPOなどに、お客さまと連名で寄付しています。



「北都グリーンアクション」の展開

- ❑ 北都銀行では、「北都グリーンアクション」というテーマで、地域根差したESG金融の取り組みおよび風力発電産業の集積地の開発支援に注力しています。地方銀行初の「RE100宣言」への参画をはじめ、SDGs 私募債、グリーン私募債の取扱いや風力発電分野における産学金連携など、脱炭素社会の実現に積極的に貢献しています。



産学金連携の一環として国際教養大学へ寄付講座開設

再生可能エネルギー事業の支援

- ❑ フィデアグループは、再生可能エネルギー事業を核とする地域プロジェクトに積極的に参画しています。
- ❑ 山形県内および秋田県内のバイオマス発電プロジェクト、(株)ウェンティ・ジャパンと連携した秋田県内の風力発電事業などへの支援を行っています。プロジェクトファイナンス手法を活用し、計画段階から主体的に関与することはもとより、自治体や関係機関と連携しながら地域の主要産業・成長産業の育成に取り組んでいます。



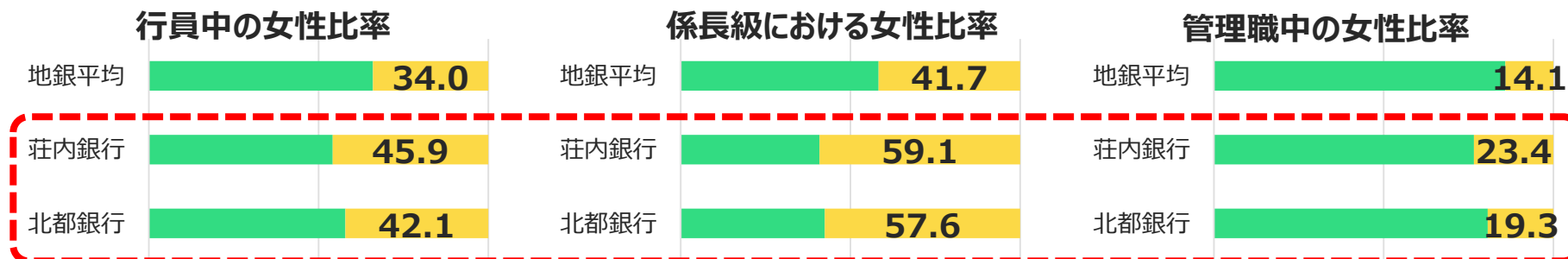
秋田県：湯上ウィンドファーム

従業員が能力を発揮できる魅力ある職場づくり



- 荘内銀行、北都銀行では、女性が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、安心して働き続けることができる環境づくりに注力しています。
- これまで、育児休業制度の充実、企業内保育施設などの設置、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定、育児休業から復帰する従業員を対象とした相談会の開催などの育児支援施策などを実施しており、管理職に占める女性の割合などは比較的高い水準を維持しています。また、退職者の再雇用制度、パート従業員の行員登用制度を活用し、女性行員の退職者をパート従業員として再雇用した後、営業店長に登用するなどの実績があります。

管理職などの女性比率



厚生労働省 女性の活躍推進企業 データベースより当社作成。地銀平均は、同サイトにデータを開示している95行（山口FGのみ連結ベース）の単純平均。2021年11月現在。

【主な受賞歴】

荘内銀行

- (2005年度) 均等推進企業 厚生労働大臣優良賞
- (2016年4月) 女性活躍推進法に基づく最上位「えるぼし」認定
- (2017年3月) 経済産業省 新ダイバーシティ経営企業100選に選定
- (2019年6月) 「プラチナくるみん」認定

北都銀行

- (2014年度) 女性が輝く先進企業表彰 内閣総理大臣表彰
- (2017年1月) 厚生労働省グッドキャリア企業アワード2016イノベーション賞（職業能力開発局長表彰）
- (2017年12月) 厚生労働省パートタイム労働者活躍推進企業表彰優良賞（雇用環境・均等局長表彰）
- (2018年2月) 厚生労働省第2回働きやすく生産性の高い企業職場表彰きらりと光る取り組み賞（職業安定局長賞）



荘内銀行 企業内託児所

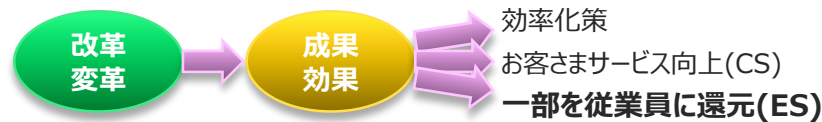


北都銀行 企業内保育所

夢の銀行づくりプロジェクト



- 夢の銀行づくりプロジェクトとして、ES（従業員満足）追求を起点としたCS（お客さま満足）の向上を目指し、これまでに様々な施策を展開
- 第4次中期経営計画において強かに推し進めている営業戦略や業務効率化の改革・変革により得られた成果・効果の一部を従業員にも還元



第4次中計の改革・変革

コンサル営業のプロ育成、預かり資産+マル保人材育成、全員営業型・全員事務型の店舗、法人営業担当の拠点集約、エリア別の法人営業体制構築

**法人個人
一体営業への
体制改革**

提案のパターン化ツール拡大、ネット証券の利用拡大、アプリ・Webチャネルの強化、フィンテック拡大

**効率営業
への変革**

非効率事務の撲滅、本部集中の促進、法人IB利用率改善、クイックカウンターの利用、営業時間の弾力運営、タブレット利用高度化

**営業店事務
の改革**

人事制度の一本化、業務別研修の再編・高度化、店内勉強の定着、改善提案キャンペーン

**人事制度、
企業風土の
改革**

投資案件の見直し、保有資産の見直し、本部一本化、店舗の統合、移動店舗の活用、事務集中部門の一体化

**経営基盤の
筋肉質化**

弾力的なポジション伸縮による機動的な対応、含み益の有効活用

**市場部門の
収益力強化**

成果、効果

- 地域におけるブランド力向上
- 法個人ニーズにワンストップ対応
- 手数料収益拡大（アセットビジネスからの脱却）
- 人員有効活用・営業人員拡大
- 1人当たり生産性の向上
- 1店当たり効率性の向上
- 働きがい、やりがい
- OJTの実効性向上
- 勉強する企業風土の醸成
- 統合効果の深堀り
- 同規模他行以上の効率性
- ROEなど指標改善

従業員の夢を実現する銀行

働き方改革

週休3日	
フレックス活用拡大	
アニバーサリー休暇	済
服装自由化	済
副業・兼業の認定	済

福利厚生

定年延長	
産後・育児後の復職支援拡大	
在宅勤務（テレワーク）拡大	済
処遇改善・諸手当見直し	
10年・20年勤続表彰	
改姓後の旧姓使用	済

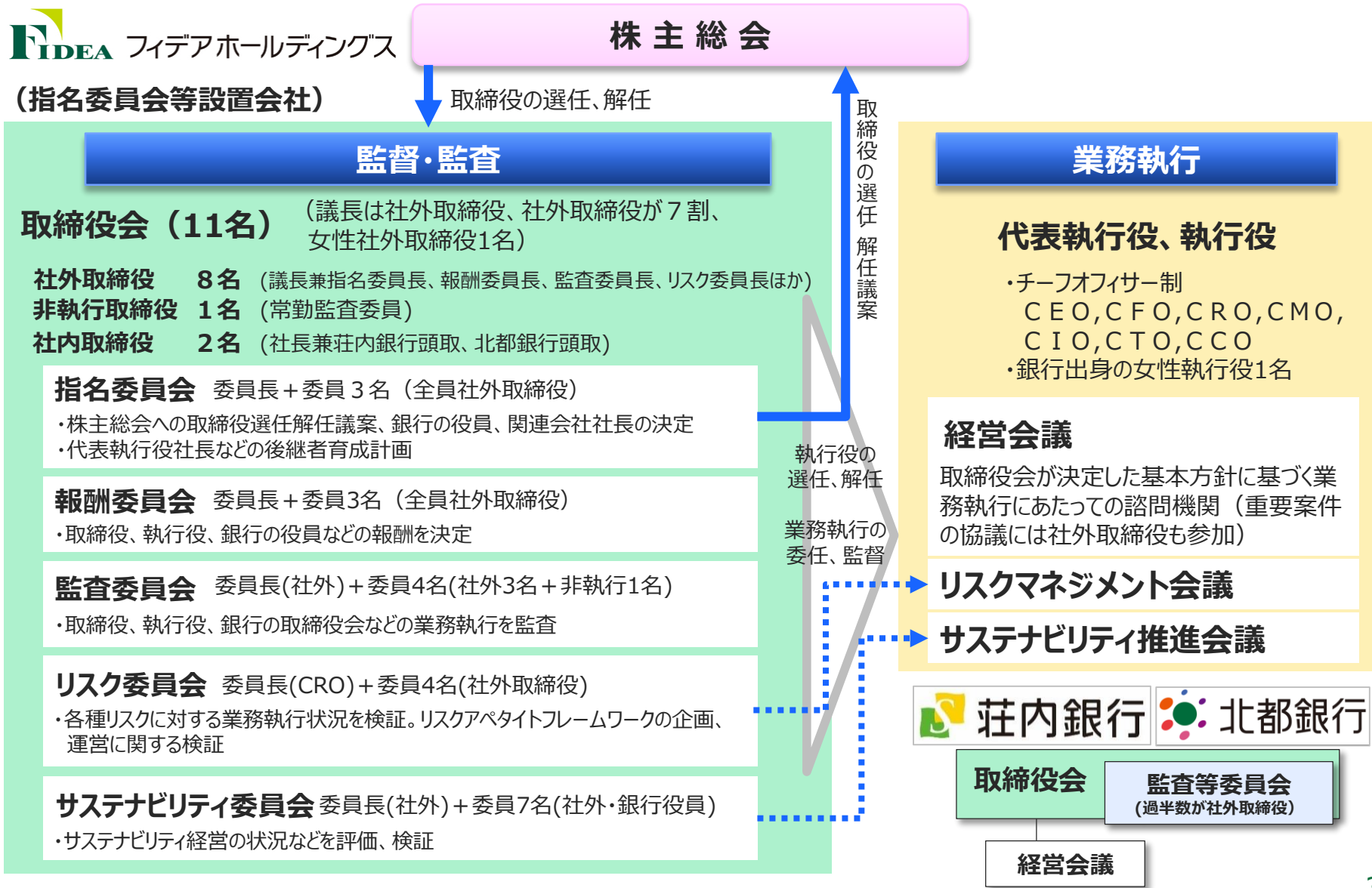
人材育成・営業支援

夜間無料 語学講座	
受検・資格取得費用補助拡大	済
通信教育費用補助	済
ポストチャレンジ制度	済
長期的なキャリア開発	
勉強外向（コンサル、取引先企業）	済
交際接待費ほか物件費活用の見直し	
タブレット・携帯電話の導入拡大	済
営業車の配置拡大	済

コーポレートガバナンス体制



- 2021年10月に、グループSDGs宣言およびサステナビリティ経営に関わる取り組みについて評価、検証などをおこなう「サステナビリティ委員会」を新設



一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。

【フィデアグループ SDGs宣言】

- フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。
- フィデアグループの役職員全員が、地域と向き合い次代につなぐ取り組みを主体的に実践し、SDGsの達成に取り組めます。

